



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月22日

上場会社名 株式会社 フォトロン 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6879 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.photron.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 長瀬 朋彦
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 社長室長 氏名 竹岡 峰夫
 TEL (03)3238-2170

決算取締役会開催日 平成18年11月22日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,443	(7.5)	221	(△6.2)	225	(△18.7)
17年9月中間期	2,272	(15.8)	235	(239.9)	277	(201.1)
18年3月期	4,916		419		481	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	145	(△0.5)	19	94
17年9月中間期	146	(132.3)	19	64
18年3月期	255		34	65

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 7,297,550株 17年9月中間期 7,449,190株 18年3月期 7,373,577株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	3,800	1,910	50.3	261	78
17年9月中間期	3,760	1,708	45.4	234	11
18年3月期	4,132	1,819	44.0	249	35

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 7,297,550株 17年9月中間期 7,297,550株 18年3月期 7,297,550株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 250,000株 17年9月中間期 250,000株 18年3月期 250,000株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,200	430	260

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円63銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	7.50	7.50
19年3月期(実績)	—	—	7.50
19年3月期(予想)	—	7.50	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		673,150		676,272		1,123,759	
2 受取手形	※1	152,753		153,991		88,036	
3 売掛金		821,973		863,925		845,189	
4 たな卸資産		706,782		624,903		524,461	
5 繰延税金資産		28,700		41,415		51,181	
6 その他		70,882		62,256		80,161	
貸倒引当金		—		△ 310		—	
流動資産合計		2,454,242	65.3	2,422,454	63.7	2,712,790	65.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		149,739		144,288		139,380	
(2) 土地		337,974		337,974		337,974	
(3) その他		100,506		101,781		107,242	
有形固定資産合計		588,220	15.6	584,043	15.4	584,597	14.1
2 無形固定資産		21,671	0.6	57,063	1.5	68,351	1.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		17,262		19,405		20,650	
(2) 関係会社株式		377,899		430,497		430,497	
(3) 敷金・保証金		90,099		97,914		105,551	
(4) 繰延税金資産		66,790		66,716		78,541	
(5) 再評価に係る繰延税金資産		21,011		21,011		21,011	
(6) その他		123,434		102,182		110,844	
貸倒引当金		—		△ 892		—	
投資その他の資産合計		696,497	18.5	736,834	19.4	767,096	18.6
固定資産合計		1,306,389	34.7	1,377,942	36.3	1,420,044	34.4
資産合計		3,760,631	100.0	3,800,396	100.0	4,132,835	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		376,182		381,343		456,076	
2 短期借入金		950,000		850,000		950,000	
3 1年以内返済予定の長期 借入金		100,000		100,000		100,000	
4 未払法人税等		106,739		61,427		191,207	
5 賞与引当金		34,185		44,376		32,196	
6 その他		108,016		176,876		236,840	
流動負債合計		1,675,122	44.6	1,614,023	42.5	1,966,320	47.6
II 固定負債							
1 長期借入金		200,000		100,000		150,000	
2 長期未払金		—		112,215		146,083	
3 退職給付引当金		132,139		—		—	
4 役員退職慰労引当金		41,020		51,770		46,905	
5 その他		3,908		12,069		3,909	
固定負債合計		377,067	10.0	276,054	7.2	346,897	8.4
負債合計		2,052,189	54.6	1,890,077	49.7	2,313,218	56.0
(資本の部)							
I 資本金		504,600	13.4	—	—	504,600	12.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		400,692	10.7	—	—	400,692	9.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		83,074		—		83,074	
2 任意積立金		630,538		—		630,538	
3 中間(当期)未処分利益		228,274		—		337,441	
利益剰余金合計		941,887	25.0	—	—	1,051,054	25.4
IV 土地再評価差額金		△ 30,486	△ 0.8	—	—	△ 30,486	△ 0.7
V その他有価証券評価差額金		497	0.0	—	—	2,506	0.0
VI 自己株式		△ 108,750	△ 2.9	—	—	△ 108,750	
資本合計		1,708,441	45.4	—	—	1,819,617	44.0
負債資本合計		3,760,631	100.0	—	—	4,132,835	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		504,600	13.3	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		400,692		—	
資本剰余金合計		—		400,692	10.5	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		83,074		—	
(2) その他利益剰余金				1,058,762			
特別償却準備金		—		1,454		—	
別途積立金		—		628,200		—	
繰越利益剰余金		—		429,108		—	
利益剰余金合計		—		1,141,837	30.0	—	
4 自己株式		—		△ 108,750	△ 2.8	—	
株主資本合計		—		1,938,380	51.0	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—		1,768	0.1	—	
2 繰延ヘッジ損益		—		656	0.0	—	
3 土地再評価差額金		—		△ 30,486	△ 0.8	—	
評価・換算差額等合計		—		△ 28,061	△ 0.7	—	
純資産合計		—		1,910,318	50.3	—	
負債純資産合計		—		3,800,396	100.0	—	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,272,019	100.0	2,443,058	100.0	4,916,286	100.0
II 売上原価		1,116,315	49.1	1,155,814	47.3	2,458,651	50.0
売上総利益		1,155,704	50.9	1,287,244	52.7	2,457,635	50.0
III 販売費及び一般管理費		919,959	40.5	1,066,037	43.6	2,037,655	41.5
営業利益		235,744	10.4	221,206	9.1	419,979	8.5
IV 営業外収益	※1	50,749	2.2	24,472	1.0	78,882	1.6
V 営業外費用	※2	9,032	0.4	20,050	0.8	17,449	0.3
経常利益		277,461	12.2	225,628	9.2	481,412	9.8
VI 特別利益	※3	4	0.0	932	0.0	32	0.0
VII 特別損失	※4	32,737	1.4	15	0.0	68,238	1.4
税引前中間(当期)純利益		244,728	10.8	226,546	9.3	413,206	8.4
法人税、住民税及び事業税		105,133	4.6	59,384	2.4	200,056	4.1
法人税等調整額		△ 6,722	△ 0.2	21,647	0.9	△ 42,333	△ 0.9
中間(当期)純利益		146,316	6.4	145,514	6.0	255,483	5.2
前期繰越利益		81,957				81,957	
中間(当期)未処分利益		228,274				337,441	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	—	400,692
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金取崩				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	504,600	400,692	—	400,692

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	83,074	630,538	337,441	1,051,054	△ 108,750	1,847,597
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金取崩		△ 884	884	—		—
剰余金の配当			△ 54,731	△ 54,731		△ 54,731
中間純利益			145,514	145,514		145,514
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△ 884	91,667	90,783	—	90,783
平成18年9月30日残高(千円)	83,074	629,654	429,108	1,141,837	△ 108,750	1,938,380

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,506	—	△ 30,486	△ 27,979	1,819,617
中間会計期間中の変動額					
特別償却準備金取崩					—
剰余金の配当					△ 54,731
中間純利益					145,514
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 738	656		△ 81	△ 81
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 738	656	—	△ 81	90,701
平成18年9月30日残高(千円)	1,768	656	△ 30,486	△ 28,061	1,910,318

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) —————</p> <p>(3)たな卸資産 製品及び商品 移動平均法による原価法 原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) —————</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～31年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(2)賞与引当金 同左 (3) _____ (4)役員退職慰労引当金 同左	(2)賞与引当金 同左 (3) _____ (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジの対象) 外貨建金銭債務 (3)ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によりしております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジの対象) 同左 (3)ヘッジ方針 同左	(1)ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジの対象) 同左 (3)ヘッジ方針 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているものに限定することで、有効性の評価としております。	(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。	(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているものに限定することで、有効性の評価としております。
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,909百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(退職給付会計) 平成18年4月1日に退職一時金制度及び確定給付型年金制度を廃止し、前払退職金制度及び確定拠出型年金制度に移行することとし、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、特別損失に「退職給付制度間移行損失」として24,317千円を計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 682,164千円</p> <p>3 偶発債務 下記会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。 アイチップス・テクノロジー株式会社 77,332千円 下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っております。 PHOTRON EUROPE Ltd. 150千ポンド</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 45,170千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 716,223千円</p> <p>3 偶発債務 下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っております。 PHOTRON EUROPE Ltd. 33,187千円 (150千ポンド)</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 691,717千円</p> <p>3 偶発債務 下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っております。 PHOTRON EUROPE Ltd. 30,780千円 (150千ポンド)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,422千円 受取配当金 12,962千円 受取賃貸料 10,336千円 為替差益 24,589千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,181千円 受取配当金 10,216千円 受取賃貸料 10,871千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,412千円 受取配当金 12,990千円 受取賃貸料 20,165千円 為替差益 40,200千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,256千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,195千円 為替差損 11,854千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 16,673千円
※3 特別利益の主要項目 車両運搬具売却益 4千円	※3 特別利益の主要項目 工具器具備品売却益 12千円 新株引受権戻入益 920千円	※3 特別利益の主要項目 車両運搬具売却益 32千円
※4 特別損失の主要項目 車両運搬具売却損 34千円 車両運搬具除却損 110千円 工具器具備品除却損 100千円 たな卸資産廃棄損 20,107千円 役員退職慰労金 12,385千円	※4 特別損失の主要項目 工具器具備品除却損 15千円	※4 特別損失の主要項目 車両運搬具売却損 151千円 建物除却損 970千円 車両運搬具除却損 110千円 工具器具備品除却損 1,259千円 たな卸資産廃棄損 29,043千円 役員退職慰労金 12,385千円 退職給付制度間移行損失 24,317千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 27,408千円 無形固定資産 4,804千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 26,177千円 無形固定資産 14,888千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 59,617千円 無形固定資産 18,710千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	250,000	—	—	250,000

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

有価証券関係

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式で時価のあるものは、 ありません。	同左	同左

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左